

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月17日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 元

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 (025)275-1100

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 近藤 充

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 (025)275-1100

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 近藤 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 累計期間	第51期 第3四半期 累計期間	第50期 第3四半期 会計期間	第51期 第3四半期 会計期間	第50期
会計期間	自 平成21年 5月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成23年 1月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 1月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成22年 4月30日
売上高 (千円)	20,644,558	20,676,893	11,210,177	11,767,133	25,535,587
経常利益 (千円)	1,041,733	909,968	1,389,112	1,277,119	900,383
四半期(当期)純利益 (千円)	591,516	452,794	816,076	753,276	493,638
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			543,775	543,775	543,775
発行済株式総数 (株)			5,075,500	5,075,500	5,075,500
純資産額 (千円)			9,216,643	9,432,932	9,122,484
総資産額 (千円)			29,369,673	30,038,650	22,959,153
1株当たり純資産額 (円)			1,918.30	1,963.31	1,898.70
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	123.11	94.24	169.85	156.78	102.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					20
自己資本比率 (%)			31.4	31.4	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,139,646	5,679,407			148,597
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,084	189,478			139,532
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,489,145	5,897,970			267,494
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			199,718	49,753	20,668
従業員数 (名)			381	381	374

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営成績指標等の推移については記載しておりません。
4 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
5 第50期の1株当たり配当額については、創業60周年記念配当額10円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	381 (586)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。また、従業員数の(外書)は、臨時従業員等の当第3四半期会計期間の平均雇用人数であります。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び再雇用契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
包装餅(千円)	4,429,342	108.2
包装米飯(千円)	3,260,388	98.4
その他(千円)	2,824	60.2
合計(千円)	7,692,555	103.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、受注見込による生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
包装餅(千円)	8,657,396	105.4
包装米飯(千円)	3,104,493	103.7
その他(千円)	5,243	78.5
合計(千円)	11,767,133	105.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	2,965,416	26.5	3,303,014	28.1
加藤産業(株)	2,716,202	24.2	2,947,385	25.0
伊藤忠商事(株)	2,241,722	20.0	2,132,443	18.1
三井物産(株)			1,213,657	10.3

- 2 前第3四半期会計期間の三井物産(株)は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社の包装餅は、季節商品(特に鏡餅)でありその販売が年末に集中するため、第3四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間に比べ高くなる傾向があります。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

訴訟事件等について

当社が製造・販売する切込み入り切り餅について、越後製菓株式会社(以下「原告」という)から当社に対し、原告所有の特許権を侵害するものとし、平成21年3月11日付で東京地方裁判所に当該製品の製造・販売等の差止め請求及び損害賠償を求める訴訟提起がなされましたが、平成22年11月30日付で同裁判所より原告の請求をいずれも棄却し、訴訟費用は原告の負担とする旨の判決が下されました。

しかし、原告は同判決を不服として平成22年12月13日付で控訴を行っております。

当社は今後の控訴審におきましても、当社製品は原告の特許権を侵害するものではないとして、引き続き当社の正当性を主張してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出及び生産増加等により一部に緩やかな景気回復傾向が見られたものの、依然として厳しい雇用情勢や所得環境等を背景とした個人消費の低迷が継続するとともに、欧米の不安定な経済情勢や円高の進行等もあり、先行き不透明感が増す状況で推移いたしました。

当社を取り巻く市場環境も、加工食品の「食の安全・安心」に対する厳しさが一層増しており、高品質な商品が求められる一方で、所得の伸び悩みや雇用情勢の低迷による生活防衛意識から、消費者の低価格化志向は引き続き強く、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は、安全・安心かつ美味しさの追求に重点をおいた包装餅及び包装米飯の適正価格での健全な販売及び販売促進費の効果的な執行に努めるとともに、当期経営目標の必達に向け、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した製品のリニューアル化や販売企画等の各施策の推進に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は117億67百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加にともない売上総利益は45億53百万円(前年同四半期比2億78百万円増)となりましたが、テレビCMを年末の最需要期となる第3四半期会計期間での集中放映及び販売促進費等の増加により、販売費及び一般管理費が32億59百万円(同3億86百万円増)となった結果、営業利益12億94百万円(同1億7百万円減)、経常利益12億77百万円(同1億11百万円減)、四半期純利益7億53百万円(同62百万円減)となりました。

製品群別の業績は次のとおりであります。

包装餅製品につきましては、鏡餅の新製品として5つのやさしい(環境にやさしい、家計にやさしい、飾り場所を選ばずやさしい、女性にやさしい、飾りやすくやさしい)をコンセプトとした「サトウのやさしい鏡餅」及び消費者の包装餅を使った料理メニューの多様化に対応した「サトウのスライス切りもち」が堅調に推移したことに加え、約30年ぶりのリメイク版とて「サトウ~の切り餅~モチモチモチモチ」の懐かしいテレビCMを11~12月に全国放映した効果もあり、当第3四半期会計期間の売上高は86億57百万円(前年同四半期比5.4%増)となりました。

包装米飯製品につきましては、市場での低価格化競争が一層激しさを増す中、当社は無菌化包装米飯のパイオニアメーカーとして、味と品質を重視し、当社ブランドに対する消費者からの信頼を確固たるものとするとともに、健全な市場育成に取り組むべく他社とは一線を画した販売活動に取り組んでまいりました。また、良質米産地との共同企画等の実施や店頭での購入頻度の活性化促進による拡販に努めた結果、売上高は31億4百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

その他製品の売上高は5百万円(前年同四半期比21.5%減)となりました。

なお、当社は主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び利益が他の四半期会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は202億88百万円となり、前事業年度末に比較し76億80百万円増加いたしました。

これは、売上高増加にともなう受取手形及び売掛金の増加(前事業年度末比53億57百万円増)や原料米の仕入調整による原材料及び貯蔵品の増加(同26億95百万円増)が主な要因となっております。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は97億50百万円となり、前事業年度末に比較し6億円減少いたしました。

これは、減価償却の実施等による有形固定資産の減少(前事業年度末比4億93百万円減)及び投資有価証券の時価評価額の減少にともなう投資その他の資産のその他の減少(同92百万円減)が主な要因となっております。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は179億4百万円となり、前事業年度末に比較し71億19百万円増加いたしました。

これは、支払手形及び買掛金の増加(前事業年度末比3億63百万円増)並びに運転資金としての短期借入金の増加(同65億円増)が主な要因となっております。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は27億1百万円となり、前事業年度末に比較し3億50百万円減少いたしました。

これは、長期借入金の減少(前事業年度末比3億51百万円減)が主な要因となっております。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は94億32百万円となり、前事業年度末に比較し3億10百万円増加いたしました。

これは、四半期純利益(累計期間)の計上による利益剰余金の増加(前事業年度末比3億56百万円増)が主な要因となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動の結果、当第3四半期会計期間に支出した資金は49億60百万円(前年同四半期比10億12百万円増)となりました。これは、税引前四半期純利益の減少(同1億10百万円減)、たな卸資産の増加(同3億78百万円増)、仕入債務の減少(同3億24百万円減)が主なものとなっております。なお、たな卸資産の増加は原料米の仕入調整によるものであります。

投資活動の結果、当第3四半期会計期間に支出した資金は82百万円(前年同四半期比9百万円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出の増加(同7百万円増)が主なものとなっております。

財務活動の結果、当第3四半期会計期間に得られた資金は50億7百万円(前年同四半期比8億69百万円増)となりました。これは、運転資金としての短期借入金の増加(同9億円増)が主なものとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末の残高は前年同四半期会計期間末と比較し1億49百万円減少し49百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は31百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,300,000
計	16,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,075,500	5,075,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,075,500	5,075,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日		5,075,500		543,775		506,000

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、佐藤元氏及び佐藤豊美氏から、平成22年12月24日付(報告義務発生日平成22年12月22日)の大量保有報告書及び変更報告書の写しの送付があり、平成22年12月24日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書及び変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
佐藤豊美	新潟市東区	235	4.65
佐藤元	新潟市東区	177	3.49

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,803,100	48,031	
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,075,500		
総株主の議決権		48,031	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式99株を含めております。

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	270,800		270,800	5.33
計		270,800		270,800	5.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	1,455	1,500	1,500	1,630	1,850	1,900	1,710	1,710	1,631
最低(円)	1,255	1,315	1,440	1,335	1,500	1,522	1,414	1,565	1,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,810,709	1,779,649
受取手形及び売掛金	9,472,533	4,114,957
商品及び製品	1,454,272	1,597,728
仕掛品	167,594	330,292
原材料及び貯蔵品	7,203,050	4,507,195
その他	189,003	282,439
貸倒引当金	8,700	3,800
流動資産合計	20,288,464	12,608,462
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 2,237,757	1 2,328,062
機械及び装置（純額）	1 2,525,666	1 2,899,242
土地	1,821,489	1,821,489
その他（純額）	1 227,839	1 257,608
有形固定資産合計	6,812,752	7,306,403
無形固定資産	28,247	34,314
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1 2,006,855	1 2,015,275
その他	927,601	1,019,708
貸倒引当金	25,270	25,010
投資その他の資産合計	2,909,186	3,009,973
固定資産合計	9,750,186	10,350,691
資産合計	30,038,650	22,959,153
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,542,871	1,179,862
短期借入金	13,550,000	7,050,000
未払法人税等	120,000	138,000
賞与引当金	121,276	258,406
引当金	-	9,440
その他	2,570,218	2,149,565
流動負債合計	17,904,366	10,785,274
固定負債		
長期借入金	1,940,150	2,291,320
退職給付引当金	482,884	500,797
引当金	69,158	88,537
その他	209,159	170,739
固定負債合計	2,701,352	3,051,394
負債合計	20,605,718	13,836,669

	当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	8,591,368	8,234,666
自己株式	305,467	305,467
株主資本合計	9,335,675	8,978,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,256	143,511
評価・換算差額等合計	97,256	143,511
純資産合計	9,432,932	9,122,484
負債純資産合計	30,038,650	22,959,153

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
売上高	20,644,558	20,676,893
売上原価	13,587,312	13,421,315
売上総利益	7,057,246	7,255,578
販売費及び一般管理費	₁ 6,038,309	₁ 6,348,325
営業利益	1,018,936	907,253
営業外収益		
受取利息	3,420	1,696
受取配当金	5,078	6,158
受取賃貸料	129,570	135,421
その他	115,697	90,277
営業外収益合計	253,767	233,554
営業外費用		
支払利息	139,525	144,571
賃貸費用	74,473	74,732
その他	16,972	11,536
営業外費用合計	230,971	230,839
経常利益	1,041,733	909,968
特別利益		
固定資産売却益	191	-
特別利益合計	191	-
特別損失		
固定資産除却損	1,973	5,105
投資有価証券評価損	1,492	3,420
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	52,420
特別損失合計	3,466	60,945
税引前四半期純利益	1,038,458	849,022
法人税、住民税及び事業税	327,334	301,001
法人税等調整額	119,607	95,226
法人税等合計	446,942	396,227
四半期純利益	591,516	452,794

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	11,210,177	11,767,133
売上原価	6,935,245	7,213,256
売上総利益	4,274,931	4,553,877
販売費及び一般管理費	¹ 2,872,563	¹ 3,259,202
営業利益	1,402,368	1,294,675
営業外収益		
受取利息	945	387
受取配当金	1,176	1,378
受取賃貸料	43,305	44,894
その他	29,039	26,871
営業外収益合計	74,466	73,531
営業外費用		
支払利息	60,551	63,969
賃貸費用	26,238	26,543
その他	932	573
営業外費用合計	87,722	91,086
経常利益	1,389,112	1,277,119
特別利益		
固定資産売却益	191	-
投資有価証券評価損戻入益	-	1,320
特別利益合計	191	1,320
特別損失		
固定資産除却損	591	503
特別損失合計	591	503
税引前四半期純利益	1,388,712	1,277,936
法人税、住民税及び事業税	324,638	297,538
法人税等調整額	247,997	227,120
法人税等合計	572,635	524,659
四半期純利益	816,076	753,276

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,038,458	849,022
減価償却費	825,025	709,160
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,400	5,160
賞与引当金の増減額（は減少）	135,265	137,129
受取利息及び受取配当金	8,499	7,854
支払利息	139,525	144,571
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	52,420
売上債権の増減額（は増加）	5,598,807	5,357,575
たな卸資産の増減額（は増加）	1,782,449	2,389,700
仕入債務の増減額（は減少）	695,297	363,008
未収消費税等の増減額（は増加）	25,641	38,356
未払消費税等の増減額（は減少）	243,425	-
その他	684,046	362,161
小計	4,406,335	5,368,399
法人税等の支払額	733,891	311,007
法人税等の還付額	579	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,139,646	5,679,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	196,970	195,084
投資有価証券の取得による支出	475	486
その他	6,361	6,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,084	189,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,300,000	6,500,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	690,328	635,410
利息の支払額	140,592	155,233
リース債務の返済による支出	22,284	15,312
配当金の支払額	57,650	96,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,489,145	5,897,970
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	158,413	29,084
現金及び現金同等物の期首残高	41,304	20,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	199,718	49,753

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益は261千円、経常利益は489千円、税引前四半期純利益は52,909千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は58,004千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末 (平成22年4月30日)
1 有形固定資産等の減価償却累計額は、次のとおりであります。	1 有形固定資産等の減価償却累計額は、次のとおりであります。
有形固定資産 20,967,003千円	有形固定資産 20,334,170千円
投資その他の資産 578,087千円	投資その他の資産 553,106千円
2 偶発債務 仕入取引の担保として差入れた振出手形 101,000千円	2 偶発債務 仕入取引の担保として差入れた振出手形 101,000千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 3,382,284千円	販売促進費 3,693,700千円
給与・手当 352,527千円	給与・手当 373,621千円
賞与引当金繰入額 31,337千円	賞与引当金繰入額 32,097千円
退職給付費用 28,540千円	退職給付費用 27,311千円
2 当社は、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び利益が他の四半期会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。	2 同左

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,773,163千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td>116,634千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>31,337千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,513千円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,773,163千円	給与・手当	116,634千円	賞与引当金繰入額	31,337千円	退職給付費用	9,513千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>2,077,402千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td>124,461千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,097千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,103千円</td> </tr> </table>	販売促進費	2,077,402千円	給与・手当	124,461千円	賞与引当金繰入額	32,097千円	退職給付費用	9,103千円
販売促進費	1,773,163千円																
給与・手当	116,634千円																
賞与引当金繰入額	31,337千円																
退職給付費用	9,513千円																
販売促進費	2,077,402千円																
給与・手当	124,461千円																
賞与引当金繰入額	32,097千円																
退職給付費用	9,103千円																
<p>2 当社は、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び利益が他の四半期会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。</p>	<p>2 同左</p>																

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年1月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,857,840千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>1,658,122千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>199,718千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,857,840千円	預入期間が3か月超の定期預金	1,658,122千円	現金及び現金同等物	199,718千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年1月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,810,709千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>1,760,956千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>49,753千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,810,709千円	預入期間が3か月超の定期預金	1,760,956千円	現金及び現金同等物	49,753千円
現金及び預金	1,857,840千円												
預入期間が3か月超の定期預金	1,658,122千円												
現金及び現金同等物	199,718千円												
現金及び預金	1,810,709千円												
預入期間が3か月超の定期預金	1,760,956千円												
現金及び現金同等物	49,753千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年1月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	270,899

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月21日 定時株主総会	普通株式	96,092	20.00	平成22年4月30日	平成22年7月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

及び当第3四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

前第3四半期会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

及び当第3四半期会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

及び当第3四半期会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

当社は、食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末 (平成22年4月30日)
1,963.31円	1,898.70円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末 (平成22年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,432,932	9,122,484
普通株式に係る純資産額(千円)	9,432,932	9,122,484
普通株式の発行済株式数(千株)	5,075	5,075
普通株式の自己株式数(千株)	270	270
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,804	4,804

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 123.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 94.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日至平成23年1月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益金額(千円)	591,516	452,794
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	591,516	452,794
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,804	4,804

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 169.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 156.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	816,076	753,276
普通株式に係る四半期純利益(千円)	816,076	753,276
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,804	4,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社が製造・販売する切込み入り切り餅について、越後製菓株式会社(以下「原告」という)から当社に対し、原告所有の特許権を侵害するものとし、平成21年3月11日付で東京地方裁判所に当該製品の製造・販売等の差止め請求及び損害賠償を求める訴訟提起がなされましたが、平成22年11月30日付で同裁判所より原告の請求をいずれも棄却し、訴訟費用は原告の負担とする旨の判決が下されました。

しかし、原告は同判決を不服として平成22年12月13日付で控訴を行っております。

当社は今後の控訴審におきましても、当社製品は原告の特許権を侵害するものではないとして、引き続き当社の正当性を主張してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月9日

佐藤食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第50期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 3月10日

佐藤食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第51期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。